

# 技術フォーラム ニュース

## シンポジウム ITについてもっと知ろう パート2 -デジタル社会に生きるには-

日時:平成 19 年 11 月 24 日(土)  
場所:新橋生涯学習センター

原田:問題提起

前回 8 月のシンポジウム「IT についてもっと知ろう」に引き続き、本日はパート 2 です。前回は、情報と日常生活の関係について問題提起をしました。今日は別の視点で問題提起をします。1 点目、情報の価格です。昭和 44 年私が 20 歳の時早稲田大学の交換留学生としてアメリカに行きました。その頃、学生の 1 日のアルバイト料は 1000 円でした。アメリカと日本の国際電話は 3 分 3 ドル、1 ドル 360 円の為替レートでしたから 3 分間で 1080 円。つまり、3 分間の国際電話で日本の学生のアルバイト料 1 日分。ですから、国際電話は経済的に使うことはできませんでした。2 点目、情報インフラのチェックの必要性についてです。情報は今や、道路と同じで社会資本、インフラです。道路ですと、市民が見ても、仕上がり状態がわかります。監査も行います。ところが情報インフラは見えません。監査もされていません。これから、市民の目からのチェックが必要です。



田吹:IT に関連し 4 人の専門家のパネリストに参加していただきました。吉田健二さん(ロボットの制御)、石川明彦さん(大型コンピューターの設計)、橋本義平(システム開発、監査)の各氏です。前回のシンポジウムで「地デジ」に関して質問が時間切れになりました。従来はアナログだった放送が、衛星放送がデジタル化され、利点が増えました。日本の政策として 2011 年 7 月デジタルにすると決定しました。アナログからデジタルに移行するに当たり一般的



な問題があります。テレビの買い替えも問題です。皆さんの知りたいことがいろいろあるはずですよ。

石川:総務省のホームページを見るとデジタル化へ移行する目的は、多様なサービスの実現。具体には、デジタルハイビジョンで高画質・高音質、双方向でアンケート・投票ができる、高齢者・障害者に易しいサービス提供、地域情報を提供できる 電波の有効利用 世界の潮流、などが挙げられています。本当の理由は と です。周波数は 0 から無限大までありますが、周波数の利用には限界があります。現在のテレビは 12 チャンネルまでありますが、デジタル化はアナログを廃止することが目的なのです。携帯電話は音声だけなら良いですが、画像も送るとなる広い周波数帯が必要となります。更に、広く全国、全世界とつながるには、共通の周波数にしなければなりません。古いシステムを止める必要があり、アジア、アメリカ、ヨーロッパと共通のシステムにしなければならないのです。



吉田:テレビのデジタル対応器は 20 万円、アナログ器は 1 万 6 千円程度と大きな差があります。アナログテレビでもコンバーターがあればデジタル放送に対応できます。デジタル化によりゴーストが無くなります。またケーブルテレビが来ているところはきれいに見えます。また、ワンセグチューナーがあれば、パソコンでデジタル放送を見ることができます。つまり 5~6000 円でデジタル放送を見ることができます。



## シンポジウム(続き)



石川: アナログを変換するデジタルチューナーは国から補助金が出るかもしれません。総務省の発表で気をつけなければならないことは、地デジは国の方針として決定とあることです。アナログからデジタル化の資金は何処から出るか? 税金か? が問題です。高齢化社会で高齢者への対応が問題です。

橋本: 社会的観点からコメントします。デジタル化は選択の多様性を問うているのではなく、片方のサービスを無くすことです。問題はデジタル化に移行しないという人をどう説得するか? サービスを中止することの問題は何か? 石川さんの指摘で、周波数帯の限界にどう対応するか? 新しい技術が伸びる一方で、その影の部分として生じる問題をどう解決するか? などです。



原田: 港区での具体的な問題として、港区はマンション住民が8割です。ケーブルテレビがかなり地域でサービスされています。こうした場所での問題は? マンションでは、地デジ対応の共用アンテナの取替えが必要になります。ケーブルテレビのサービス地域の場合はケーブルテレビの会社がデジタルをアナログに替える機器があれば従来通りの受信機で良いのですか?

石川: ケーブルテレビの機器変換で5000円程度のアップとなります。マンションの共用アンテナはその費用を居住者で平等に負担することになります。

原田: デジタル放送で双方向の通信が可能になると、区役所が区民アンケートをとることが可能になりますか?

吉田: そのとおりですが、誰がアンケートに答えるかが問題です。たとえば猫がボタンを押すことだってあるのです。

田吹: 放送は一方的に情報を流すものです。オン・デマンドはサービスするコンピューターにアクセスすることです。著作権の問題と技術の問題が解禁されました。

VHFとUHFは空いた電波をどう使うか? 将来的な有効活用が大切です。デジタル化でITの境がなくなっています。自治体でデジタル化の恩恵を受けたかの検証が必要です。

物事には裏と表の考えがあります。判断は難しい。ここで技術の専門家がどういう役割を果たすかが問題です。



橋本: 物事は広く見る必要があります。役所は住民のニーズが行政の施策として現れます。住民全体がITを使う時議論すべきです。ただし、情報システムは関係者が多すぎる。自動車も数百個のコンピューターが入っています。昔の自動車は機械でできていたから修理がし易かった。情報は責任の所在が明らかではありません。マイクロソフトの説明書に「このプログラムにはバグがある」との注意が書かれています。おかしいがそれが現実です。

インターネットは匿名性があり、それを利用して悪さをする人が増えています。たとえばウィニーのソフトは他人のパソコンのソフトをコピーします。そのような事件が報道されると、また真似る人が出ます。

影の部分を中心に生活する必要があります。住民が影の部分をチェックする必要があります。新しいことをする際は、事前に評価をするが、途中でも、評価、検証する必要があります。

役所の弱点は途中での修正が難しいことです。市民がチェックする必要があります。住民と役所が折り合いをつけながら、専門的な立場から継続的に評価、検証する必要があります。監査委員会は人が少なく、役所内部の人間であること、専門技術を知らないなど問題があります。だから、外部の専門家を活用する必要があります。

## 技術フォーラム 活動報告

### 1) 監査、研修講師派遣等実績

1	東京都 A 区	建設分野技術監査	2006 年 6 月	建設工事の実施設計についての監査
2	東京都 B 区	情報分野技術監査	2006 年 6 月-12 月	情報システム構築に関するシステム監査を会員が担当
3	東京都 A 市	建設分野技術監査	2006 年 10 月	建築工事についての監査
4	市民団体	建設分野技術評価	2007 年 1 月	道路工事についての評価
5	東京都 B 市	情報分野講師派遣	2007 年 2 月	「情報システムのコスト対効果」についての研修
6	東京都 C 市	建設分野技術監査	2007 年 3 月	道路工事についての監査
7	東京都 C 区	建設分野技術監査	2007 年 7 月	道路工事についての監査
8	東京都 C 区	建設分野技術監査	2007 年 8 月	建築工事についての監査
9	東京都 C 区	建設分野技術監査	2007 年 8 月	電気工事についての監査
10	東京都 C 区	建設分野技術監査	2007 年 8 月	空調工事についての監査
11	東京都 C 区	建設分野技術監査	2007 年 9 月	道路工事についての監査
12	東京都 C 区	建設分野技術監査	2007 年 10 月	建築工事についての監査
13	東京都 D 区	建設分野技術監査	2007 年 10 月	建築工事設計についての監査
14	東京都 D 区	建設分野技術監査	2007 年 10 月	電気工事設計についての監査
15	東京都 D 市	建設分野技術監査	2007 年 10 月	建築工事についての監査
16	東京都 E 市	建設分野技術監査	2007 年 11 月	建築工事についての監査
17	東京都 C 区	建設分野技術監査	2007 年 11 月	造園工事についての監査
18	東京都 A 市	建設分野技術監査	2008 年 1 月	建築改修工事についての監査

### 2) 当会会員による関連雑誌記事、新聞記事、書籍等

1	「事業の無駄を斬る！ 技術専門家の目・総論編」 原田敬美 月刊「地方自治職員研修」 2006 年 1 月号、公職研
2	「事業の無駄を斬る！ 技術専門家の目・建設編」 根本 泉 月刊「地方自治職員研修」 2006 年 2 月号、公職研
3	「事業の無駄を斬る！ 技術専門家の目・環境編」 高堂彰二 月刊「地方自治職員研修」 2006 年 3 月号、公職研
4	「事業の無駄を斬る！ 技術専門家の目・情報編」 田吹隆明 月刊「地方自治職員研修」 2006 年 4 月号、公職研
5	「談合の根絶 外部監査で公正性確保」 原田敬美 読売新聞「論点」 2006 年 3 月 2 日
6	「私の官民協働のまちづくり - 東京港区長奮闘記」 原田敬美 学芸出版社 2006.9.10 発行 ISBN4-7615-1217-2

### 3) 当会主催のシンポジウム (シンポジウムの様子は <http://www.cea.or.jp/efsca/> で公表しています。)

1	「事業のムダを斬る！」 - 港区長時代の公金活用術について - 2006 年 2 月 25 日(土) 港区生涯学習センター
2	「構造計算偽造事件」 - その構図と技術者倫理 - 2006 年 5 月 27 日(土) 港区生涯学習センター
3	「構造計算偽造事件 第2弾」 - 監査の目から - 2006 年 8 月 26 日(土) 港区生涯学習センター
4	「港区のまちづくりはいかに展開されたか？」 - 「私の官民協働のまちづくりー港区長奮闘記」を読んで - 2006 年 11 月 25 日(土) 港区生涯学習センター
5	「今、教育に問われていること」 2007 年 2 月 24 日(土) 港区生涯学習センター
6	「地球となかよく暮らすために」 2007 年 5 月 26 日(土) 港区生涯学習センター
7	「IT についてもっと知ろう - 進化する情報化時代における市民の役割 - 」 2007 年 8 月 25 日(土) 港区生涯学習センター
8	「IT についてもっと知ろう パート2 - デジタル社会に生きるには - 」 2007 年 11 月 24 日(土) 港区生涯学習センター

## 技術フォーラム 活動予定

### 1) 監査、研修講師派遣等予定

	対象機関	分野・種別	年月	内容
1	東京都 E 市	建設分野技術監査	2008 年 2 月	公園工事についての監査
2	埼玉県 F 市	監査分野講師派遣	2008 年 2 月	技術監査の意義について

### 2) シンポジウム予定

**テーマ：偽装事件の反動の読み方**

**日時：平成20年2月23日(土)**

**10時10分～11時50分**

**場所：港区立生涯学習センター**

参加費(資料・茶菓代):1000円

内容:パネルディスカッション

今回のシンポジウムでは偽装問題について取り上げます。昨年は「偽」が世相をあらわす文字に選ばれましたが、いくつかの偽装事件のその後の課題について議論したいと思います。

司会進行:福島晴夫(技術士:建設)

パネラー:鈴木繁康(元東京都建築指導部)

平野輝美(技術士:化学)

野本優人(技術士:建設)

当シンポジウムへの参加ご希望の方は、氏名、所属を明記の上、下記ニュースレター事務局または下記の申込 FAX までご連絡ください。

申込 FAX:03-3404-0734

### 編集後記

当 NPO 法人では、年4回「ニュースレター」を発行しています。これは3カ月に1回実施しているシンポジウムの内容を広く皆様に知ってもらうことを大きな目的にしています。今月号は11月に実施したシンポジウムの内容「ITについてもっと知ろう パート2」について、その概要を編集しました。わかりにくいと言われる IT について、わかりやすく専門家に語ってもらいました。

当 NPO 法人が技術調査を協力した、江戸川区の平成19年度工事監査の結果が江戸川区のホームページに「監査の結果」として掲載されています。ご覧頂けると幸いです。

([http://www.city.edogawa.tokyo.jp/sec\\_kansa/kekka.html](http://www.city.edogawa.tokyo.jp/sec_kansa/kekka.html))

このニュースレターに関してのご意見、ご要望があれば下記ニュースレター事務局までご連絡ください。

ニュースレター事務局: [oka@cea.jp](mailto:oka@cea.jp)

**特定非営利活動法人 地域と行政を支える技術フォーラム**

**〒106-0032 東京都港区六本木 3-14-9 妹尾ビル 4 階**

**連絡先 TEL/FAX 03-3403-2325**

**理事長 原田 敬美**